

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 亮

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 川上 剛司

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-1-1 神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 川上 剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,222,577	1,274,589	5,084,943
経常利益又は経常損失() (千円)	3,847	13,084	6,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	12,940	7,044	2,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,049	7,044	8,326
純資産額 (千円)	1,168,916	1,184,938	1,183,977
総資産額 (千円)	5,361,910	5,309,052	5,231,369
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.10	0.59	0.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	21.8	22.3	22.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第81期及び第82期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第81期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束していく中で、経済活動が正常化の方向に向かいました。しかしながら第7波が襲来する可能性も残しつつ、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、中国のゼロコロナ政策による経済活動の抑制等々により、海外商品の製造が不安定化し、それに伴うサプライチェーンの混乱、部品等の供給不足が深刻化、資源高を背景とした物価上昇、海外金利の上昇等による為替下落（円安）等々の影響が国内経済にも波及し続け、今後も当面このような環境下での事業活動を強いられるものと捉えています。

上述の状況の下、当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、第1四半期における新設住宅着工戸数が21.8万戸（前年同期比1.3%減）となり、テレワークが定着し始めて緩やかながら回復傾向となりましたが、建設資材の価格上昇による住宅価格の高騰等により直近では減少傾向に転じています。

一方、電気・輸送機器向ねじは、連結子会社である株式会社ナテックの当第1四半期において、自動車向で半導体不足の影響がありましたが、家電や遊戯関係向けの需要に支えられ概ね堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,274百万円（前年同四半期1,222百万円、4.3%増）となり、その内訳は建設・梱包向が72百万円増（8.0%増）、電気・輸送機器向は20百万円減（6.4%減）であります。

売上総利益は、214百万円と前年同四半期に比べ18百万円（9.6%増）の増益となり、これは、建設・梱包向および電気・輸送機器向で販売価格の改定が徐々に進んだこと、および生産性向上等による製造コストの削減が主因であります。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制効果もあり14百万円（前年同四半期0百万円）と増益になりました。経常損益につきましても、支払利息の低減等を通じて13百万円の利益（前年同四半期3百万円の損失）を確保しています。最終的な親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等5百万円を差し引き、7百万円の利益（前年同四半期12百万円の損失）となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新型コロナウイルス感染症が沈静化に向かう中、2×4等の木造住宅着工戸数は前年同四半期に比べ減少し、当社販売数量も前年同四半期対比で減少となりました。収益面では、販売価格の改定が徐々に浸透し、当セグメントの売上高は975百万円と前年同四半期に比べ72百万円増（8.0%増）となり、固定費の低減、海外OEM品と国内生産品の販売比率変更等の結果、セグメント利益は前年同四半期に比べ34百万円増の60百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当第1四半期（1～3月）において、メインユーザーの自動車業界で、新型コロナウイルスの影響による部品・半導体不足が継続し、減産が実施されました。その様な事態を受けて、電気自動車やハイブリッド車関連のバッテリーや自動化に伴うモーター関連において使用されるライセンス品や特殊ボルトの需要が一時的に落ち込みました。この結果、当セグメントの売上高は、299百万円と前年同四半期に比べ22百万円減（6.9%減）となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ15百万円減の6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、5,309百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比77百万円増）となりました。流動資産は、前年度末に比べ74百万円増加し、3,263百万円となりました。これは、受取手形が74百万円減少、商品及び製品が71百万円増加、売掛金が53百万円増加、仕掛品が32百万円増加、電子記録債権が10百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ3百万円増加し、2,045百万円となりました。これは無形固定資産（ソフトウェア）の購入により14百万円増加、有形固定資産が12百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ76百万円増加し、4,124百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ135百万円増加し、3,009百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前年度末に比べ134百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ58百万円減少し、1,115百万円となりました。これは、主に長期借入金が前年度末に比べ55百万円減少したことによるものであります。有利子負債全体（短期借入金及び長期借入金）では前年度末に比べ1百万円減少、2,572百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べわずかに増加し、1,184百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が7百万円、剰余金配当が5百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末の22.6%から22.3%となり、1株当たり純資産は99.85円から99.94円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

建設・梱包向、電気・輸送機器向の両セグメント共に、材料、外注加工、副資材、運賃、電気料等々の製造コストが軒並み上昇している中で、生産された製品の販売価格を引き上げることが肝要となります。

主要な建設向では、新設住宅着工戸数が当社釘製品の需要に対する指標となりますが、その着実な伸長が売上高の増加に直結する為、その動向には引き続き注視する必要があります。加えてOEM商品の海外市況が高水準で推移していますが、その価格動向も収益増減の重要な要素となります。環境意識の高まりから住宅・非住宅を問わず国産木材、特に杉の使用が増加してくると見られており、当社新製品の需要増加に結び付く可能性があります。

また、輸送機器向では、自動車メーカー各社の生産水準の回復により当社子会社のねじ製品の需要が喚起されることが予想されますので、半導体・自動車部品不足の解消が当社グループにも好影響を及ぼすこととなります。トレンドとして自動車の電動化は今後急速に進むことが予想され、車体軽量化に貢献する当社子会社製品への需要は益々高まっていく見込みであります。

第2四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向は、新型コロナウイルス感染症の収束および物価の安定と共に個人消費が活性化し戸建て分譲・貸家を中心に新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと想定しています。また非住宅建築物への木材活用が進むにつれ、当社製品に対する需要も増大することが期待されます。利益面では国内製品の製造コストの上昇、輸入商品の仕入価格高止まりの中、適切な販売価格への改定を継続実施する予定であります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向は、徐々に半導体・部品不足が解消され、自動車メーカーの生産水準も回復してくるが見込まれます。自動車に対する需要は堅調であり、自動車メーカーの生産回復に伴い当社子会社製品の出荷量も回復基調に転じるものと考えられます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		12,317		615,216		40,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,854,800	118,548	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		118,548	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	460,000		460,000	3.73
計		460,000		460,000	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,057	566,858
受取手形	1 438,163	363,281
売掛金	830,983	884,929
電子記録債権	197,245	186,835
商品及び製品	680,276	751,521
仕掛品	221,810	254,425
原材料及び貯蔵品	233,588	241,166
前払費用	12,379	13,227
その他	5,178	876
流動資産合計	3,188,682	3,263,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	660,645	648,698
機械装置及び運搬具(純額)	462,619	455,356
土地	732,441	732,441
その他(純額)	39,530	46,597
有形固定資産合計	1,895,236	1,883,094
無形固定資産		
ソフトウェア	11,203	26,069
その他	0	0
無形固定資産合計	11,203	26,069
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	13,687	11,724
繰延税金資産	22,051	22,146
その他	112,077	114,546
貸倒引当金	11,796	11,876
投資その他の資産合計	136,246	136,767
固定資産合計	2,042,686	2,045,931
資産合計	5,231,369	5,309,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 704,530	838,743
電子記録債務	248,860	216,162
短期借入金	1,600,989	1,655,001
未払法人税等	27,677	12,205
未払消費税等	62,106	14,970
未払費用	48,109	54,090
賞与引当金	24,905	27,642
役員賞与引当金		375
その他	156,583	189,874
流動負債合計	2,873,761	3,009,064
固定負債		
長期借入金	972,638	917,248
繰延税金負債	3,824	1,368
役員退職慰労引当金	19,947	22,247
退職給付に係る負債	173,649	170,611
資産除去債務	3,569	3,574
固定負債合計	1,173,629	1,115,049
負債合計	4,047,391	4,124,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	76,223	76,159
利益剰余金	533,561	534,677
自己株式	41,024	41,113
株主資本合計	1,183,977	1,184,938
純資産合計	1,183,977	1,184,938
負債純資産合計	5,231,369	5,309,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,222,577	1,274,589
売上原価	1,026,669	1,059,806
売上総利益	195,908	214,782
販売費及び一般管理費	195,649	199,984
営業利益	259	14,797
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	515	
雇用調整助成金	8,865	
その他	864	1,457
営業外収益合計	10,247	1,459
営業外費用		
支払利息	3,900	3,172
休業手当	7,180	
その他	3,273	0
営業外費用合計	14,354	3,172
経常利益又は経常損失()	3,847	13,084
特別損失		
固定資産除却損	80	105
特別損失合計	80	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,927	12,979
法人税、住民税及び事業税	6,976	8,486
法人税等調整額	107	2,550
法人税等合計	6,869	5,935
四半期純利益又は四半期純損失()	10,796	7,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,143	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,940	7,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,796	7,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,252	
その他の包括利益合計	1,252	
四半期包括利益	12,049	7,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,192	7,044
非支配株主に係る四半期包括利益	2,143	

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	26,897千円	千円
支払手形	6,195千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	42,164千円	41,453千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	5,883	0.50	2021年3月31日	2021年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月30日付で、連結子会社である株式会社ナテックの株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,737千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が70,919千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	5,928	0.50	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	903,122	319,455	1,222,577		1,222,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1,701	1,776	1,776	
計	903,197	321,157	1,224,354	1,776	1,222,577
セグメント利益	26,188	22,048	48,236	47,977	259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,236
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	47,977
四半期連結損益計算書の営業利益	259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	975,486	299,102	1,274,589		1,274,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	975,486	299,102	1,274,589		1,274,589
セグメント利益	60,258	6,898	67,157	52,359	14,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,157
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	52,359
四半期連結損益計算書の営業利益	14,797

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	
釘	699,827		699,827
ねじ	107,981	319,455	427,437
建築用資材	91,118		91,118
その他	4,193		4,193
顧客との契約から生じる収益	903,122	319,455	1,222,577
外部顧客への売上高	903,122	319,455	1,222,577

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	
釘	750,098		750,098
ねじ	118,482	299,102	417,585
建築用資材	101,379		101,379
その他	5,526		5,526
顧客との契約から生じる収益	975,486	299,102	1,274,589
外部顧客への売上高	975,486	299,102	1,274,589

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	1円10銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	12,940	7,044
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	12,940	7,044
普通株式の期中平均株式数(株)	11,767,996	11,856,996

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 8日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 森 田 知 之

代表社員
業務執行社員

公認会計士 橋 爪 健 治

代表社員
業務執行社員

公認会計士 長 野 秀 則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。